

4、柳田謙十郎先生との出会い

入学して2年次の時、西田哲学の観念論の流れをくみ、1946年には「西田哲学体系」12冊の著作刊行がはじまり、足かけ3年で完成させてからわずか2年あまりで有名な柳田謙十郎先生は西田哲学を捨てて、マルクス主義唯物論に移ることを公然と声明された。私は、柳田謙十郎先生のそれにいたる考えに驚き、また、著書『我が思想の遍歴』を読んで、感動した。柳田先生の講演会を農工大で開催してほしいと自治会に要望し、了承された。私と友だち2人で大宮の柳田先生の自宅にお伺いした。私たちの腹を空かした様子を察してか、奥さんが食料事情がよくないのにお二人が食べる「コッペパン」2つを私たちに与えてくれた。柳田先生は長男の方を含めて多くの青年が戦争で亡くなられたこと、戦争とは何かを問いつめられたこともマルクス哲学への道を歩まれた要因になっているように思えた。先生は私の元氣なうちは何処へでも講演にいくようにしていると、快く引き受けてくれた。講演会は大成功であった。

最近、政府は憲法を改悪しようと企てている。憲法

96条（憲法改正の手続き）について、「この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で」を必要としているのに対し、二分の一以上に改悪し、憲法九条の改悪を容易にしようと狙っている。そして政府は、自衛隊に「海兵的機能」を付与し、「自主憲法制定と『国防軍』の設置」など、防衛大綱の見直しを提言している。これを許すと、あの悪夢の戦争への道を歩みかねないのであり、多くの青年がそのことを見抜き、憲法改悪に反対しているのは心強い限りであり、改悪を絶対認めてはならないのである。

（ほんま しん・東京農工大学フェリス女学院大学名誉教授）

講演

あけたがわ
明田川 融さん
とおる

自民党の改憲構想と日米同盟

編集部

明田川融さんは、加茂市出身、法政大学を始め数大学の非常勤講師を勤める政治学博士。『日米行政協定

の政治史 日米地位協定研究序説」(法政大学出版局、1999年)など著書・訳書多数。加茂・9条の会5周年記念集会(3月末日)で講演されたのを編集部の責任で要約したものです。(編集部)

はじめに

安倍晋三、麻生太郎や鳩山由紀夫らは大戦直後の政治家、岸信介、吉田茂、鳩山一郎などの孫で、戦争を全く知らないか、ほとんど知らない世代です。私も1963年生まれ、戦後教育を受けた世代ですから、自民党の改憲案の「天皇を元首に」や権利よりも義務を強調する主張にはピンときません。日米同盟一辺倒にも疑問です。父は中学校教員(旧京カ瀬村)で日米同盟など大嫌い、組合活動で処分を受けたりして、母が動揺したのを記憶しています。

Ⅰ 安保体制のなりたちと「9条」

冷戦はヨーロッパで始まり、1947年春に米国は共産主義の脅威と戦っている国々を援助するのが使命(トルーマンドクトリン)として、ソ連と対峙します。

48年にはアメリカは対日政策を転換して日本の「限定

的再軍備計画」を画策します。限定的とは、日本の再軍備は米軍の補完の役割にとどめ、米軍の訓練下に置く、それを可能にする改憲を促す。今日、アメリカ押しつけ憲法ゆえに改憲と主張する人たちは、改憲と再軍備の要求もアメリカ発だということを隠して民族主義者のような顔をしています。1950年6月の朝鮮戦争勃発を契機に、吉田茂首相はマッカーサーの書簡を受けて「警察予備隊」(7・5万人)、海上保安庁(8千人)を創設します。大切なのは軍隊ではなく、警察力で憲法9条違反ではないとしながら、GHQと折衝した者は軍の基礎Ⅱ再軍備と認識していたことです。1952年4月、対日講和条約と旧安保条約が発効します。北緯29度以南の沖縄や小笠原諸島の施政権はアメリカに属し、沖縄は基地の島にされ、72年に米国施政下から本土復帰しますが、今も続く苦難を負います。日本全土に米軍基地を置く権利を残し、日本の自衛権は認め、再軍備はアメリカを支援する範囲で許す、というのが本質です。

Ⅱ 改憲論議の本格化から安保改定まで

吉田首相は、再軍備については、財政的負担が過大

でむしろ共産主義を誘発し近隣諸国も反発すると恐れ
て消極的でした。1955年の保守合同で自民党が誕
生し、改憲と再軍備を一体のものにします。岸信介氏
らは再軍備と改憲を主導して、天皇を元首に、最小限
の軍隊保持、9条を始め行き過ぎた民主化の是正、駐
留外国軍隊の撤退に備える等を党是にします。昨年の
自民党改憲案にその多くが引き継がれています。

岸首相は、アメリカが日本を守る義務のない旧安保
条約の改定を提起します。それに対し60年安保闘争が
戦後最大の国民運動になります。

岸氏は商工官僚の若い時に渡米し、日米の国力の差
はよく認識しており、A級戦犯容疑者としての巣鴨プ
リズン体験からも、単純な米国一辺倒ではない複雑な
人物です。彼は小選挙区制を採り、3分の2以上の議
席を得て改憲する構想をいっていました。196
0年6月新安保条約発効と同時に退陣に追い込まれま
した。その後の池田首相や佐藤首相らは憲法は定着し
ていると見たため、自民党の改憲構想は後退します。
岸信介氏は再び首相になり改憲と再軍備をおこなうつ
もりでしたが、果たせませんでした。安倍首相は岸一
族の見果てぬ夢を実現しようと頑張っているようです。

III 日米安保から日米「同盟」へ

1980年前後から日米同盟がキーワードになり、
ヒト（自衛隊）、モノ（基地）、カネが日米防衛協力関
係のなかで具体的に動く仕組みが出来ていきます。ま
ず、自衛隊はどう米軍に協力するかが焦点となりまし
た。日米は同盟関係」ということが強調され、「ロン・
ヤス同盟」などという言葉も流行りました。その中曾
根康弘首相が同時に喧伝したのが「戦後政治の総決算」
です。それでも改憲・軍隊保持とはなりませんでした。
そして1991年から、冷戦の「終わりのはじまり」
です。この時点で、冷戦の産物である日米同盟（安保）
は根本的に見直されるべきでした。しかし、ソ連に代
わる新しい敵を作り出して、軍事予算を引き続き増や
すのがアメリカ国防総省の意図でした。冷戦は終わっ
ても地域的脅威があり、その悪の枢軸が、北朝鮮、イ
ラン、イラクだ、というのが米軍部の言い分です。

IV 日米同盟の展開

日米安全保障条約は日本有事のさいの日米共同行動
を規定しています（第5条）。しかし、1978年ま

で、その内容をつめたことはありませんでした。アメリカ力が1975年にベトナム戦争に敗退し、アジアから撤退するのを恐れた日本支配層は米軍の抑止力を引き留めようと、有事の際の協力関係を具体化し（日米防衛協力の指針＝旧ガイドラインの策定）、お金も負担することになります。それが「思いやり予算」で78年、金丸信氏が主導し、創設されました。

日米安保は「極東」の安全・平和に寄与するとしてきました。それが収まらない情勢になったとして「日米安保再定義」が行われます。極東から「アジア・太平洋」への拡大です。同時に周辺事態という無限定な概念が考案されます。

いわゆる「新ガイドライン」の策定で、自衛隊と自治体が協力して、米軍の後方地域支援をする態勢になりました。2000年代に入り01年9月11日に起きた米軍同時多発テロ＝いわゆる「9・11」によって国家対国家の闘いだけでなく、テロ組織対国家の闘いという役割が日米同盟に加わります。それが、米軍「再編」（トランスフォーメーション）の背景です。

V 日米同盟と改憲論議の現在

米軍「再編」の過程で、日米間に「共通戦略目標」が設定されました。日本側には抑止力の維持と基地の負担軽減のほかには考えはありませんでしたので、結局は戦略まで米国に追従することになりました。ほんらい地理的条件も歴史も文化も価値観も別々な国同士の間で戦略が全く一体というのもおかしな話です。

また「再編」の話し合いのなかで米側は、例えば台湾有事のさい自衛隊は何ができるか質してきたといいます。アフガンやイラクに懲りて、軍事介入をできるだけ避けたいと考える米国にしてみれば、今後は日本にも、より軍事的役割を分担させたいというのが本音でしょう。そうした意向にもこたえる形で9条改定や集団的自衛権行使を議論するならば、「国防軍」なるものも、それは日本を防衛するのか、米国を防衛するのか、はたまたいつたい何処を守るのか、よくわからない軍隊になってしまふことでしょう。

加茂市の小池清彦市長は、自衛隊を育てたエリート官僚の一人ですが、「隊員の一人でも米国のために犠牲にしてはならぬ」という立場から憲法9条の改定に反対されています。この気概には敬意を表したいと思います。

（文責・吉田武雄）